

町長行政報告

— 要約 —

第2回臨時会(5月25日)

紺綬褒章の受章

丸玉産業株式会社様が、本町への多額の寄附により、平成24年2月29日付で、紺綬褒章を受けられました。

丸玉産業株式会社様からは平成20年度より、丸玉産業森づくり基金として多額の寄附をいただいております。多年のこの厚志に改めて感謝を申し上げます。

津別消防団の分団統合に伴う組織の再編

津別消防団第4分団(相生分団)は、昭和5年に私設相生消防組結成以来82年にわたり地域とともに活動してきましたが、地域住民の減少、高齢化に伴い、団員の担い手が不足し、特に地域での団員増加が見込めない中、分団を今後とも維持することは難しく、体制強化を図るため本年3月

31日で第4分団を解散し、4月1日より第3分団(本岐分団)と統合しました。

今後相生地区の災害出動につきましても、本岐分団車両と旧相生分団車両による出動体制となりました。

認知症高齢者の事故を防ぐメール配信システム

認知症による徘徊で行方不明となる高齢者の事故を防ぐため、メール配信システムに登録された方の携帯電話などに行方不明者の情報を提供し、早期発見につなげるシステムの運用を4月から開始しました。5月15日現在187人の町民と団体の登録があり、今後も登録者数を増やし、認知症高齢者やその家族を支援する地域づくりを進めていきます。

その他報告された事項

■寄附 ■寄贈 ■全日本リコーダーコンテストの結果



森林セラピーを体験する高橋北海道知事

■第15回木材活用コンクール(日本木材青年団体連合会主催) ■第2次機構改革

交通安全推進運動 ■北海道議会食と観光対策特別委員会意見交換会 ■サンマルコ食品津別工場新築工事

■岩手県住田町への訪問 ■オ

ホーツク圏クラブ対抗パークゴルフ大会 ■船橋・津別青少年交流協会総会 ■道路クリーン作戦の中止

■町民植樹祭 ■北海道再生可能エネルギー振興機構設立発起人会への参加 ■北海道知事の来町 ■2012オホーツク「木製品」デザインコンペ金賞受賞 ■農作物の作付け進捗状況

第3回定例会(6月26日)

■中央公民館30周年記念事業及びNHK北見放送局開局70周年記念、NHK公開録画「ハートネットTV:すこやか長寿」

6月定例会予算補正

会計別	今回補正額	予算総額
一般会計	1,608万5千円	46億7,126万8千円
国保会計	△52万4千円	9億757万6千円
介護保険会計	8万7千円	4億5,778万7千円
介護サービス会計	48万6千円	2億8,108万6千円
下水道会計	1万4千円	3億8,951万4千円
簡易水道会計	1万6千円	4,331万6千円

補正された主な内容

〈一般会計〉

- 公共交通対策経費 348万円
(町営バス廃止後の公共交通維持のため)
- 住民参加型高齢者生活支援等推進事業 314万円
(高齢者の支援体制整備のための実態把握、講演会など)
- 埋蔵文化財調査事業 500万円
(国営農地再編整備事業実施に係る事前調査)
(△は予算に対する減額を示します。)

◎その他報告された事項

6月16日中央公民館で開催され、町内外から260人が来場されました。公開録画の第1部は地元から6人が出演し、講師の指導を受けながら「365歩のマーチ」に合わせた体操が行われ、第2部では水前寺清子さんの歌とトークで、会場の皆さんは大変満足した様子でした。開催にご尽力いただいたNHK北見放送局、番組収録にご協力いただいた中央公民館30周年記念事業実行委員会の皆様に感謝を申し上げます。

■寄附 ■寄贈 ■津別特開き ■農作物の生育状況 ■建設工事等の発注状況

7月1日まで開催された「くりん草フェスティバル」



7月1日まで開催された「くりん草フェスティバル」

議会日誌

5月

- 16日 産業福祉常任委員会
- 17日 総務文教常任委員会
- 21日 議会運営委員会
- 23日 オホーツク町村議会議長会
定期総会(訓子府町)
- 25日 第2回津別町議会臨時会
- 25日 議会運営委員会
- 25日 第4回全員協議会

6月

- 1日 オホーツク圏活性化期成会
定期総会(網走市)
- 5～6日 北海道町村議会議長会定期
総会(札幌市)
- 13日 総務文教常任委員会
- 14日 産業福祉常任委員会
- 21日 議会運営委員会
- 26～27日 第3回津別町議会定例会
- 26日 第5回全員協議会

7月

- 3～4日 北海道町村議会議員研修会
(札幌市)
- 12～13日 全国森林環境税創設促進議
員連盟定期総会(美瑛町)
- 13日 議会広報特別委員会

義務教育費国庫負担制度堅持・負担率2分の1への復元、「30人以下学級」の実現をめざす教職員定数改善、就学保障充実など2013年度国家予算編成における教育予算確保・拡充に向けた意見書

◆提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣、内閣府特命担当大臣（地域主権推進）

意見書

関係行政庁へ
提出しました

年金削減政策を中止し、さらなる充実を求める意見書

【要旨】 年金保険料の際限ない値上げと給付削減、支給開始年齢の先延ばしなどによって、国民の年金不信は広がり、国民年金保険料の未納者が321万人に上るといふ深刻な空洞化を引き起こしている。

今年度には、1～12月の消費者物価下落に相当する0.3%減額が6月に支給される4・5月分の年金から適用、12月支給分の年金から「特例水準」2.5%のうち0.9%の削減、2013年度、2014年度も0.8%ずつの削減が予定されている。

また、「特例水準」解消後には、年金を自動的に削減し続ける「マクロ経済スライド」の発動も検討対象となっている。

これ以上の低年金の押しつけは、年金生活者の暮らしにとって重大な打撃となるだけでなく、地域経済にも一層大きな影響を及ぼすことは明らかである。

よって、政府は以下の項目について検討し、実現するよう強く求める。

記

1. 年金削減政策を中止し、無年金・低年金の解決を図ること。
2. 年金受給資格期間の短縮を図ること。
3. 「マクロ経済スライド」の発動はやめること。

◆提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、厚生労働大臣、内閣官房長官

地方財政の充実・強化を求める意見書

◆提出先 内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、経済産業大臣、内閣官房長官、内閣府特命担当大臣（経済財政政策）

北海道地域最低賃金の大幅な改善を求める意見書

◆提出先 厚生労働省北海道労働局長

は ぐ る ま

7月3日札幌市にて開催された北海道町村議会議員研修会に参加。

明治大学政治経済学部教授 牛山久仁彦氏による「議会改革の展望と課題」は、自治体議会を考えるの話しの中で、強い首長と弱い議会、行政に依存する議会でのよいのか。それは脆弱（ぜいじゃく）な事務局体制、情報公開・研修など育成が十分、オール与党体制の弊害などが挙げられた。

一方で首長は、協働政策に基づく住民合意形成に力を置く。我が町の現状に照らし考えてみると、住民に身近な議会である「協働型議会」が求められている中で、議会議員の意識改革と議会改革が重くのしかかる。

外交ジャーナリストである手嶋龍一氏の「世界の中の日本・アジアの中の日本」日本の外交戦略を探るは、東アジアや極東をめぐる超大国同士の動き、北極海航路の幕明けが進む中、北海道は重要な位置にあり、近未来大きく飛躍し地域経済の進展が大であると講演を閉じた。

(山内)

歯 車